

新型コロナウイルスの健康被害の危険性は周知するのか

説明書に記載をして、
情報提供に努める

問

厚生労働省が公開したコロナワクチンの予防接種健康被害救済制度の認定件数は、たった3年半で、7千994件、死亡認定件数は777件（令和6年8月30日時点）となっている。

答

この数字からみても危険性が高いと思われるが、健康被害の情報提供はどのようにするのか。
現在も町ホームページにワクチン接種による副反応と健康被害救済制度について掲載しているが、定期接種に当たり、これまでと同様、対象者へ渡す説明書に記載して、情報提供に努める。



池田 幸子
議員

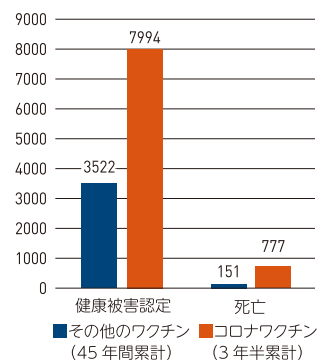


対象者が接種の是非を正しく判断できるよう、正しい情報提供を。

予防接種健康被害救済制度の申請の状況は

申請件数3件
正しい情報提供に努める

予防接種による
健康被害救済制度の認定件数
（厚生労働省より）



問

本町における予防接種健康被害救済制度の申請の状況は。また、健康被害のリスクについて町の考えは。

答

申請件数3件。これまで、あくまでも個人の判断によって接種できるよう努めてきた。本年度からは接種の勧奨もなくなったが、今後もワクチン接種における正しい情報を提供し、接種する方がリスクなどについて十分理解して接種できるよう努める。

新立・本村地区空家除却の現状は

13年間で46戸の除却

老朽放置空家除却事業の進捗は。

問

本事業は、防災・減災上の対策とともに、将来の地域活性化を図るため、土地を寄附していただくことを条件にしている。

平成23年から事業を開始し令和5年度までに46戸の除却を行った。

空家は年々増加していることから、再度、実態調査を行い事業の推進に努める。



除却前



除却後

問 答

寄附された土地の利用方法は。新立・本村地区は、地区内道路が狭あいであるため、防災面における住環境の問題を多く抱えている。寄附を受けた土地は、公共空地として管理し、将来的には道路整備事業と区画整理事業の導入を検討することで地域活性化につなげる。



池内 邦仁
議員



子ども議会からも要望があった、ボールが使える公園やスケートボード練習場に整備するとか、防災面からも併せて考えてみては。

